

# 第13期

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

平成27年10月28日

東京都港区南麻布三丁目20番1号  
株式会社 デリバリー  
代表取締役社長 阪口 琢夫

## 貸借対照表

(平成27年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	258,929	<b>流動負債</b>	114,510
現金及び預金	109,197	買掛金	7,345
売掛金	73,579	一年内返済予定長期借入金	58,788
未収還付法人税等	23,495	未払金	4,834
仕掛品	267	未払費用	4,332
未収収益	40	前受金	9,837
前払費用	5,871	未払消費税等	11,716
短期貸付金	35,805	預り金	2,477
立替金	1,788	未払給与	459
前払給与	93	資産除去債務	4,427
繰延税金資産	9,197	賞与引当金	10,292
貸倒引当金	△407	<b>固定負債</b>	116,092
<b>固定資産</b>	61,238	長期借入金	114,592
<b>有形固定資産</b>	3,158	資産除去債務	1,500
建物	1,439	<b>負債合計</b>	230,602
器具備品	1,718	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	1,224	<b>株主資本</b>	89,565
商標権	32	資本金	29,025
ソフトウェア	1,192	資本剰余金	28,025
<b>投資その他の資産</b>	56,855	資本準備金	28,025
関係会社株式	28,463	利益剰余金	61,467
長期前払費用	1,467	その他利益剰余金	61,467
長期貸付金	6,255	繰越利益剰余金	61,467
敷金及び保証金	18,887	<b>自己株式</b>	△28,952
滞留債権等	234	<b>純資産合計</b>	89,565
繰延税金資産	1,781	<b>負債及び純資産合計</b>	320,167
貸倒引当金	△234		
<b>資産合計</b>	320,167		

## 損 益 計 算 書

(平成26年8月1日から)  
(平成27年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	521,705
売 上 原 価	446,482
売 上 総 利 益	75,223
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	108,973
営 業 損 失	33,750
営 業 外 収 益	3,525
受 取 利 息	824
助 成 金 収 入	2,699
そ の 他	1
営 業 外 費 用	3,695
支 払 利 息	2,055
為 替 差 損	913
支 払 保 証 料	726
経 常 損 失	33,920
特 別 利 益	—
特 別 損 失	2
固 定 資 産 除 却 損	2
税 引 前 当 期 純 損 失	33,922
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	548
法 人 税 等 調 整 額	△674
過 年 度 法 人 税 等	△10,744
当 期 純 損 失	23,052

## 株主資本等変動計算書

(平成26年8月1日から  
平成27年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	29,025	28,025	84,519	△28,952	112,617	112,617
当 期 変 動 額						
当 期 純 損 失	—	—	△23,052	—	△23,052	△23,052
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△23,052	—	△23,052	△23,052
当 期 末 残 高	29,025	28,025	61,467	△28,952	89,565	89,565

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式：移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産：定率法  
主な耐用年数  
建物 3～10年  
器具及び備品 4～8年  
  
無形固定資産：定額法  
主な耐用年数  
商標権 10年  
但し、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
  
賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
受注制作のソフトウェア等の計上基準  
当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。
  - (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記  
該当事項はありません。
4. 表示方法の変更に関する注記  
該当事項はありません。
5. 追加情報  
該当事項はありません。
6. 株主資本等変動計算書の注記
  - (1) 当事業年度末における発行済株式の数      普通株式      5,254 株
  - (2) 当事業年度末における自己株式の数      普通株式      1,600 株
  - (3) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数  
935 株
7. その他の注記  
該当事項はありません。

以 上